

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社キャリア

【英訳名】 CAREER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 川嶋 一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 (03)6863 - 9450(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理グループ グループマネージャー 辻村 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 (03)6863 - 9450(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理グループ グループマネージャー 辻村 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	8,337,592	9,246,035	11,594,565
経常利益又は経常損失() (千円)	204,927	54,807	281,539
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	107,505	72,191	157,368
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,139	73,066	166,826
純資産額 (千円)	1,280,587	1,249,237	1,350,010
総資産額 (千円)	2,960,673	2,983,341	3,131,099
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	12.75	8.49	18.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.74	-	18.61
自己資本比率 (%)	42.4	40.3	41.7

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.32	0.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社グループの業績および財務状況にも影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用、所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いていたものの、新型コロナウイルス(COVID-19)感染の世界的な広まりにより、国内においても緊急事態宣言が発令され、様々な措置が講じられました。その結果、国内外の経済活動は大きな影響を受けております。

人材サービス業界を取り巻く環境におきましては、厚生労働省が発表した2020年5月の有効求人倍率が1.20倍と高水準の状態が継続していることに加え、総務省統計局が発表した2020年5月の完全失業率の指数は2.9%と低水準に留まる等、人材需要は高止まりが続いておりましたが、同様に新型コロナウイルスの影響により、今後については引き続き不透明な状況であります。

このような経済状況のもと、当社グループの運営する「高齢化社会型人材サービス」の環境は、内閣府の2019年版高齢社会白書によりますと、当社で定義しておりますアクティブシニア(55歳以上の働く意欲のある人)の労働力人口(55歳以上)は、2018年度の推計で2,050万人(前年対比3.2%増)、総労働力人口の30.0%を占めております。アクティブシニアの労働力人口は、年々増加傾向にあり、当社の事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中、当社は継続的な企業価値の向上を実現すべく、既存事業の継続成長及び中長期での業績向上を目的とした新たな取り組みを実施してまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響につきましては、2020年4月上旬より派遣先企業での新規受入枠の減少、就業中のスタッフのシフト調整などが発生し、シニアワーク事業の売上高については、当初の見込みより下回りました。一方、シニアケア事業につきましては、介護施設等に対するの派遣事業であり、このような社会情勢下の中でも大きな影響を受けることはございませんでした。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比908,442千円(10.9%)増収の9,246,035千円、営業損失は、201,602千円減益の18,179千円、経常損失は、259,734千円減益の54,807千円となりました。これに特別損失、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期比179,697千円の減益の72,191千円となりました。

なお、当社グループは、「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にコールセンター、公共機関における事務作業を行うホワイトカラー職種及びビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなど、身体的な作業を行うブルーカラー職種の2分野においてアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。

ホワイトカラー職種においては引き続き旺盛な需要と供給力を強みに2020年4月に沖縄県で子会社を設立いたしました。新型コロナウイルスの感染拡大を原因とし、シニアワーク事業で取り扱う全業種を対象として、多くの派遣先事業所の閉鎖、営業自粛等が発生いたしました。そのため、新規採用枠の減少、就業中のスタッフのシフト削減等が発生いたしました。

この結果、シニアワーク事業の売上高は3,293,636千円(前年同期比0.9%増)となりました。

シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。新型コロナウイルスの感染拡大を原因とした派遣先事業所の閉鎖や営業自粛等は全体的に発生してはおりませんが、一部、当該事象を原因とし、派遣先事業所とスタッフの受入日の調整が難航するなどの事象が多発しましたが、業績に対する大きな影響ではございませんでした。

この結果、シニアケア事業の売上高は5,952,398千円(前年同期比17.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金などが減少したものの、流動資産のその他が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して147,757千円減少し、2,983,341千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金、未払法人税等などが減少したものの、未払費用、未払消費税等、流動負債のその他が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して46,984千円減少し、1,734,104千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、剰余金の配当などにより、前連結会計年度末と比較して100,772千円減少し、1,249,237千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.7%から40.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,624,320	8,624,320	東京証券取引所 (マザーズ市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。また、 単元株式数は100株 であります。
計	8,624,320	8,624,320		

(注) 2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		8,624,320		157,590		137,590

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,502,100	85,021	
単元未満株式	普通株式 3,620		
発行済株式総数	8,624,320		
総株主の議決権		85,021	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キャリア	東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル	118,600		118,600	1.38
計		118,600		118,600	1.38

2 【役員の状況】

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	羽鳥 雅之	2020年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,784	1,004,121
売掛金	1,272,289	1,254,400
その他	64,953	173,611
貸倒引当金	2,106	1,104
流動資産合計	2,546,920	2,431,029
固定資産		
有形固定資産	43,346	49,789
無形固定資産		
のれん	282,765	232,735
その他	37,952	52,548
無形固定資産合計	320,717	285,283
投資その他の資産	220,114	217,239
固定資産合計	584,178	552,312
資産合計	3,131,099	2,983,341
負債の部		
流動負債		
短期借入金	715,408	502,040
未払費用	640,905	694,692
未払法人税等	19,723	5,197
未払消費税等	187,496	321,908
賞与引当金	37,781	23,214
返金引当金	91	78
その他	124,889	127,628
流動負債合計	1,726,295	1,674,759
固定負債		
長期借入金	5,298	3,768
資産除去債務	49,494	55,576
固定負債合計	54,792	59,344
負債合計	1,781,088	1,734,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,310	157,590
資本剰余金	137,310	137,590
利益剰余金	1,163,976	1,059,896
自己株式	152,306	152,306
株主資本合計	1,306,290	1,202,770
新株予約権	13,762	17,384
非支配株主持分	29,957	29,083
純資産合計	1,350,010	1,249,237
負債純資産合計	3,131,099	2,983,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	8,337,592	9,246,035
売上原価	6,597,034	7,325,301
売上総利益	1,740,557	1,920,734
販売費及び一般管理費	1,557,134	1,938,913
営業利益又は営業損失()	183,423	18,179
営業外収益		
受取利息	335	48
受取配当金	0	0
助成金収入	13,708	3,321
消費税差額	11,886	-
保険解約返戻金	-	912
その他	1,530	382
営業外収益合計	27,460	4,664
営業外費用		
支払利息	826	2,440
持分法による投資損失	5,112	4,397
休業手当	-	34,455
その他	17	0
営業外費用合計	5,956	41,292
経常利益又は経常損失()	204,927	54,807
特別損失		
固定資産除却損	5,031	2,880
特別損失合計	5,031	2,880
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	199,895	57,687
法人税、住民税及び事業税	74,213	11,144
法人税等調整額	10,542	4,235
法人税等合計	84,756	15,379
四半期純利益又は四半期純損失()	115,139	73,066
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,634	874
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	107,505	72,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	115,139	73,066
四半期包括利益	115,139	73,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,505	72,191
非支配株主に係る四半期包括利益	7,634	874

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りは、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、収束時期の見通しが不透明な状況であり、事業によってその影響や程度が異なるものの、提出日現在においては、当四半期末の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりにともなう経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
投資その他の資産	2,939千円	2,939千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	13,564千円	15,591千円
のれん償却	33,353	50,029

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月20日 取締役会	普通株式	32,001	3.75	2018年9月30日	2018年12月27日	利益剰余金
2019年4月18日 取締役会	普通株式	21,258	2.50	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月17日 取締役会	普通株式	31,888	3.75	2019年9月30日	2019年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	12円75銭	8円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	107,505	72,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	107,505	72,191
普通株式の期中平均株式数(株)	8,433,635	8,504,835
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円74銭	- 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,055	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

株式会社キャリア
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 依 里

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶 井 康 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリア及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。